



写真提供:山崎製作所

## 地方創生 事業プロデュース活動紹介(13) 町工場から世界へ『KANZASHI』の事業化(静岡)

### 特許庁委託事業 地方創生のための事業プロデューサー派遣事業

#### 地方創生のための事業プロデューサー派遣事業

特許庁委託事業「地方創生のための事業プロデューサー派遣事業(平成28~30年度)」(本事業)では、新規事業創出の専門人材「事業プロデューサー」を公的機関等の派遣先に常駐させ、地域が保有する技術力や知的財産を地域の課題に根ざした事業の中で活用することにより地方創生を促進します。「事業プロデューサー」は、地域における事業化機能拡充のため、様々なネットワークを活用しながら事業創出環境活動を支援します。

平成28年10月を皮切りに3名の事業プロデューサーが静岡、埼玉、北九州の3拠点に派遣され、併走型の地域ビジネス促進活動を行っています。静岡では事業プロデューサーが静岡県産業振興財団に派遣され、静岡県と設立した「静岡県知的財産活用研究会」(以下、「研究会」)を通じて県内各金融機関※と連携しながら加盟企業の事業化を推進しています。

※「静岡県知的財産活用研究会」に加盟する金融機関: 静岡銀行、清水銀行、スルガ銀行、静岡中央銀行、遠州信用金庫、浜松信用金庫、磐田信用金庫、掛川信用金庫、島田信用金庫、焼津信用金庫、静岡信用金庫、しずおか信用金庫、富士信用金庫、富士宮信用金庫、沼津信用金庫、三島信用金庫、静岡県信用農業協同組合連合会

#### 山崎製作所 事例:町工場から世界へ『KANZASHI』の事業化

山崎製作所は、産業機械、工場設備、医療機器等の切断、曲げ加工、溶接組立、塗装・表面処理などの金属板金業を営む会社です。長年培い、磨き上げた切り、叩き、曲げといった板金加工の基本技術を活かし、和をモチーフとした切り絵のような繊細で美しいデザインのかんざしを開発し、新規ブランド「三代目板金屋」を立ち上げ新商品名を『KANZASHI』としました。この度、本事業の事業プロデューサーが知財戦略・販売戦略の立案支援を行い、海外展開を模索していた『KANZASHI』の米国での販売開始が決定しました。

#### 担当事業プロデューサー



**増山 達也(派遣先:静岡県産業振興財団)**  
専門性・実績

- ✓ 地域金融機関における審査や営業、大手企業での銀行立ち上げ等の知見を活かし、地方でのビジネス開発に従事。県内事業者の動向やマッチングに関する豊富な知見を有する。
- ✓ 会社経営者として全国に拠点を有する組織を経営し、地域でのビジネス開発や組織運営に強力な専門性を有する

#### 企業情報



HPIは [こちら](#)

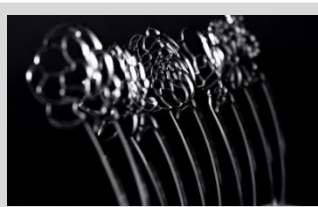
**株式会社 山崎製作所(静岡市清水区)**  
事業内容

- ✓ 金属板金・精密加工・表面処理の高い実績を持ち、製品の一貫生産から、パーツ部品製作まで対応
- 所在地: 〒424-0065 静岡市清水区長崎241番地  
(TEL:054-345-2186 / FAX:054-346-4392)

## 山崎製作所のシーズ

- 工作機械や医療機器などの板金加工で長年培った精密板金加工技術を持つ
- 下請けからの脱却をはかるため、女性の視点も取り入れて板金加工技術を用いたかんざしを開発し、新規ブランド「三代目板金屋」を立ち上げ、新商品名を『KANZASHI』とした
- 繊細なデザインと機能性が女性に大変好評を博している

▼ ステンレスに繊細なデザインを刻み、熟練の職人が5段階の磨き加工を施す



写真提供：山崎製作所

## 事業化における課題

- 国内本格販売にあたって、知財戦略、ブランディング・販売戦略についての経験が不足していた
- 海外展開も検討していたが、外国語による契約条件の交渉・締結に不安があった

## 事業プロデューサーによる支援実施へ

### 事業プロデューサーのソリューション

- 知財戦略では海外展開も踏まえた商標権・意匠権の重要性を助言。まずは、静岡県発明協会の知財総合支援窓口担当者の支援を得ながら意匠権の国内出願を実施(意匠登録出願 意願2017-006408)
- ブランド・販売戦略では、和テイストを全面に押し出し、made in JAPANの品質の高さと日本人らしい繊細なデザインの両面を訴求することに加えて、海外での販売・ブランド化を国内と同時並行で実施すること(海外からの口コミによる国内ブランドイメージの醸成)を助言
- 海外展開では、中小企業の海外展開を支援している企画実行会社、エイグローブ株式会社(浜松市)の小粥氏との連携を提案、小粥氏のネットワークと語学力を活かして米国での販売先を発掘

⇒課題であった契約条件の交渉についても小粥氏のサポートによって順調に進み、無事販売契約を締結、米国(シリコンバレー、NY)での本格販売が決定

### 株式会社山崎製作所 代表取締役 山崎様からのコメント



代表取締役  
山崎 かおり様

増山事業プロデューサーに海外事業展開の背中を押していただき、本格的に海外販路開拓を進める覚悟が決まりました。そして、エイグローブ社の小粥社長をご紹介いただき、夢に向かって現実的な一歩を踏み出すことができました。町工場の世界進出のために、引き続きご支援のほどよろしくお願ひします。

ブランド戦略に向け、商標出願、意匠出願のアドバイスをさせていただきました。板金技術による装飾品であり、今後様々なデザイン展開が考えられます。今後さらに、国内外に広がるように増山事業プロデューサーや他の支援機関とも連携して支援していきたいです。(知財総合支援窓口 宮枝様)

この唯一無二の商品力を活かせる販路をまずは米国・富裕層タウンやミュージアムを中心に獲得していきましよう。(エイグローブ社 小粥様)

日本和装イメージの強い「かんざし」が、板金職人の卓越した技術により世界に通用する「KANZASHI」となりました。今後、名実ともに世界の「KANZASHI」をご一緒に目指していきましょう。(増山事業プロデューサー)

- ▶ 財団の補助金を活用し、パリの展示会にも出展



写真提供：  
トーマツ

- ▶ シリコンバレーにて販売する様子



写真提供：  
山崎製作所

- ▶ 外国人モデルを起用して欧米の顧客を開拓



写真提供：  
山崎製作所

## 有限責任監査法人トーマツ

### パブリックセクターアドバイザー

### 地方創生のための事業プロデューサー派遣事業 事務局

片桐 豪志

### 有限責任監査法人トーマツ 静岡事務所

高地 耕平

デロイトトーマツグループは日本におけるデロイトトウシュトーマツリミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームであるデロイトトーマツ合同会社およびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人、DT弁護士法人およびデロイトトーマツコーポレートソリューション合同会社を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約40都市に約11,000名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp))をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスをFortune Global 500® の8割の企業に提供しています。"Making an impact that matters"を自らの使命とするデロイトの約245,000名の専門家については、[Facebook](https://www.facebook.com/deloitte)、[LinkedIn](https://www.linkedin.com/company/deloitte)、[Twitter](https://twitter.com/deloitte)もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュトーマツリミテッド("DTTL")ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または"Deloitte Global")はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitteのメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of

Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2018. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC

50<sup>th</sup>  
Deloitte Tohmatsu

Making another half century of Impact

デロイトトーマツ 50周年 次の50年へ



IS 669126 / ISO 27001